# 平成21年度(22年3月期) 中間決算の概要

平成21年11月13日



# **人**

. 平成21年度(22年3月期)中間決算の概要	1
1.損益状況	1
(1)業務純益・コア業務純益	1
(2)経常利益	2
(3)中間純利益	3
2.業務計数	4
(1)貸出金	4
(2)預金・預り資産	5
3.不良債権	6
4.自己資本比率	7
. 平成21年度(22年3月期)業績予想	8

## . 平成21年度(22年3月期)中間決算の概要

#### 1. 損益状況

#### (1)業務純益・コア業務純益

業務純益は、前年同期比8千万円減少し、31億3千7百万円。

一般貸倒引当金の戻入超過額の特別利益への計上や資金利益の減少などの減益要因があったが、 国債等保有債券の関連損失(減損・売却損)がなくなったことに加え、売却益を計上するなど 国債等債券損益(5勘定尻)が改善したことから、8千万円の減少にとどまった。

コア業務純益は、前年同期比1億4千8百万円減少し、28億4千4百万円。

(単位:百万円)

			( 1 12 : 13/3/3/
項目	21 年 9 月期	20年9月期	前年同期比
	(A)	(B)	( A - B )
業務純益	3,137	3,217	80
コア業務純益	2,844	2,992	148

#### 業務純益の変動要因

【主な増益要因】	(単位:百万円)
項目	前年同期比
国債等債券損益(5 勘定尻)	897

【主な	よ減さ	三要 (		(単位:百万円	)			
		I	Į į	1			前年同期比	
— f	設貸	倒引	当:	金純	繰入	額	829	]
資		金		利		益	54	]•
役	務	取	引	等	利	益	37	
経						費	63	
小						計	983	

Ì	資金利益の増減内訳	(単位:百万円)
	項目	前年同期比
預	質差利益 ( - )	96
	貸出金利息	551
	預金利息	455
有	<b>「価証券利息</b>	119
そ	一の他	77
資	<b>登金利益 ( + + )</b>	54

#### (2)経常利益

経常利益は、前年同期比4億2千万円減少し、12億8千万円。

業務純益の減少のほか、株式等の売却益の減少などによる株式等関係損益の減少や 金銭の信託運用益の減少といった減益要因が、不良債権処理費用の減少といった増益要因を 上回ったことによる。

なお、不良債権処理費用は、大口取引先への金融支援に伴う8億6千万円の債権放棄等があったが、 前年同期比で4億9千8百万円減少した。

(単位:百万円)

	項	目		21 年 9 月期 ( A )	20年9月期 (B)	前年同期比 ( A - B )
経	常	利	益	1,280	1,700	420

#### 経常利益の変動要因

【主な増益要因】

(単位:百万円)

項目	21年9月期	20年9月期	前年同期比
	( A )	(B)	( A - B )
不良債権処理費用	1,456	1,954	498

【主な減益要因】

(単位:百万円)

			( 1 12 12 12 )
項目	21 年 9 月期	20年9月期	前年同期比
块 口	( A )	(B)	( A - B )
業 務 純 益	3,137	3,217	80
株式等関係損益	70	530	600
金銭の信託運用益	13	299	286
	966		

## (3)中間純利益

中間純利益は、前年同期比2億7千5百万円減少し、9億6百万円。

貸倒引当金戻入益を特別利益に計上しているため特別損益が増加したものの、過年度法人税等により 税金費用が増加したことによる。

(単位:百万円)

	項		目			21 年 9 月期 ( A )	20年9月期 (B)	前年同期比 (A-B)
	(資	全	利	益 )		9,827	9,881	54
					-		•	
業	務		純	富	à	3,137	3,217	80
経	常		利	盐	4	1,280	1,700	420
	(経	常	収	益 )		12,955	14,212	1,257
	(経	常	費	用 )		11,674	12,511	837
特	別		損	富	Į,	474	128	346
税	引前	中間	純	利益	μŢ	1,755	1,829	74
法	人税住	民税	及ひ	事業	兑	258	1,044	786
過	年 度	法	人	税等	争	607	-	607
法	人税	等	調	整額	Ĭ	16	397	381
中	間	純	禾	川 富	Į.	906	1,181	275

# 2.業務計数 (1)貸出金

貸出金残高は、前年同期比167億円(2.0%)増加し、8,417億円。

「緊急保証制度」を中心に事業者の資金繰り円滑化に積極的に取り組み、事業者向け貸出が大きく増加。このほか、住宅ローンも順調に増加。

(単位:億円)

		項目	21年9月末 (A)	20年9月末 (B)	前年同期比 (C = A - B)	増減率 ( C / B )
貸出金残高			8,417	8,250	167	2.0%
	事	業者向け	5,162	4,928	234	4.7%
	個人	人向け	2,576	2,551	25	0.9%
	うち住宅ローン		2,353	2,305	48	2.0%
	地名	公体向け	678	770	92	11.9%

#### (2)預金・預り資産

預金残高は、前年同期比224億円(1.9%)増加し、1兆1,862億円。 個人·法人預金ともに増加。

預り資産残高は、前年同期比27億円(2.3%)減少し、1,110億円。

投資信託は、基準価額の下落により減少したが、21年3月末との比較では38億円増加し、販売額・ 基準価額ともに持ち直している。

公共債・生命保険は増加。

(単位:億円)

項目	21 年 9 月末	20年9月末	前年同期比	増減率
- 現 日	(A)	(B)	(C = A - B)	(C/B)
預 金 残 高	11,862	11,638	224	1.9%
うち 個 人	8,912	8,735	177	2.0%
うち 法 人	2,377	2,334	43	1.8%

(単位:億円)

項目	21 年 9 月末	20年9月末	前年同期比	増減率	(参考)
	( A )	(B)	(C = A - B)	(C/B)	21年3月末
預り資産残高	1,110	1,137	27	2.3%	1,048
公 共 債	531	508	23	4.5%	521
投 資 信 託	385	458	73	15.9%	347
生命保険	169	146	23	15.7%	153
外 貨 預 金	24	24	0	0.0%	25

## 3.不良債権

不良債権額は、前年同期比1億円減少し、347億円。

景況悪化により危険債権が11億円増加したものの、経営改善支援の強化等により要管理債権は13億円減少した。

不良債権比率(金融再生法)は、前年同期比0.09%低下し、4.07%。

(単位:億円)

					(十四・応じ)
	項目	21年9月末	20 年 9 月末比	20年9月末	21 年 3 月末 (参 考)
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109	1	108	113
	破 綻 先 債 権	25	0	25	25
	実質破綻先債権	83	0	83	88
	危 険 債 権	206	11	195	188
	要 管 理 債 権	31	13	44	28
	小 計 ( A )	347	1	348	330
	正 常 債 権	8,189	151	8,038	8,261
	債 権 額 合 計 ( B )	8,536	150	8,386	8,591
不	良債権比率( A / B )	4.07%	0.09%	4.16%	3.85%

## 4. 自己資本比率

自己資本比率は、単体・連結ともに前年同期比0.31%上昇し、単体が11.69%、連結が11.68%。

Tier 比率は、単体・連結ともに9.06%で、引続き十分な水準を維持。

(単位:億円)

項目		04 Æ 0 🗆 ±		20年9月末	21 年 3 月末
		21年9月末	20年9月末比	20   0/3/	21 1 0 / 1 / 1
単	自己資本比率	11.69%	0.31%	11.38%	11.41%
	Tier 比率	9.06%	0.16%	8.90%	8.81%
体	自己資本	706	16	690	700
	リスクアセット	6,045	17	6,062	6,141
連結	自己資本比率	11.68%	0.31%	11.37%	11.40%
	Tier 比率	9.06%	0.16%	8.90%	8.81%
	自己資本	708	16	691	702
, MH	リスクアセット	6,062	18	6,080	6,158

#### 業態別平均自己資本比率との比較 (21年3月期)

	自己資本比率			
地域銀行平均	10.5%			
第二地銀平均	9.60%			
当行	11.41%			

(出所)金融庁および第二地銀協会の公表資料

# .平成21年度(22年3月期)業績予想

(単位:百万円)

		( 1 12 - 17 7 7	
項目	通 期(22年3月期)		
块 口 ————————————————————————————————————	連結	うち単体	
経 常 収 益	25,500	25,180	
経 常 利 益	2,310	2,290	
当期純利益	1,070	1,060	

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや 不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる可能性があります。